

## 万一の事態が発生した時にも 事業を速やかに再開・継続できる 体制整備を進めています。

2011年の東日本大震災は、事業継続に向けた取り組みの重要性を浮き彫りにし、当社でも震災後に地震対策の策定を進めてきました。

近い将来、南海トラフ地震の発生が予想されるなか、いつ起こっても不思議ではない地震に対して、十分備えておくことは重要な経営課題の一つです。

地震以外にも、企業が備えるべきリスクは様々であり、

想定されるリスクをきちんと把握した上で対策を立案し、実行していく必要があります。

ここでは、ヤスハラケミカルの事業継続への取り組みを安定供給と地震対策の両面からご報告します。

### 1 安定供給への取り組み

#### ▶▶▶ 状況に応じた臨機応変な原料調達

当社の原料となるオレンジオイルはオレンジジュース搾汁工程の副産物として得られます。オレンジの取れ高に左右される天産品であり、オレンジジュースの世界生産量にも影響されます。当社原料のテレピン油もまた、松脂や松のチップから採取される天然由来のオイルです。そのため、十分な量の蓄えを確保しておくとともに、複数社から調達することで、リスクを分散化しています。

現在は、ブラジル、アメリカ、中国等から原料を輸入していますが、天災や経済成長などにより原料生産国が移行していく可能性があります。新たな地域か

らの原料調達や、オレンジや松とは異なる新しい原料の調達を視野に入れ、調査や研究を進めています。



万一の災害時にも供給を継続できるよう原料を確保

#### ▶▶▶ 製品の供給責任を果たすための体制整備

当社製品のなかには、他の製品に代替できない特殊な製品がいくつもあります。災害や社会状況の変化などにより製品供給に支障が出た場合、広く連鎖するサプライチェーン全体に与える影響は計り知れません。

供給責任の重要性を強く認識し、万一の事態発生時にも製品供給が滞ることがないように、原料だけでなく、製品も適正量を在庫として保有し、徹底管理しています。

## 2 地震対策と事業継続への取り組み

### ▶▶▶ 事業継続への取り組み

ヤスハラケミカルでは、地震発生直後の生産設備の点検をはじめ、現地対策本部の設置、本社やお客様、お取引先様、監督官庁との連絡等を手順化しています。そして各工場では、定期的に地震災害を想定した訓練を行い、その結果をそれぞれの手順に反映しています。

今後は、本社と主力工場を対象にBCP(事業継続計画)の策定を予定しています。策定にあたっては「人命確保」、「火災と流出の防止」、「事業の早期復旧」を基本方針とし、より有効的に機能するBCPとなるよう努めます。

また、地震災害時のITネットワーク維持等についても検討していく予定です。



取締役生産本部長  
飯村 英男



タンカー事故とオイル漏れを想定した訓練

### ▶▶▶ 各工場の地震対策進捗状況

生産設備においては、南海トラフ地震が発生した場合、最も影響を受ける可能性のある新居浜工場から優先的に整備を進めています。

新居浜工場では、耐震性診断に引き続き液状化リスクに関する調査を昨年度実施しました。本年度は次のステップとして、これら結果に基づく耐震性向上のための補強方法の検討に取りかかる計画です。

高木工場では、耐震性診断を昨年度実施しました。本年度は、この結果に基づく不具合箇所の部分改修を行う予定です。

そして福山工場では、本年度耐震性診断を実施する予定です。